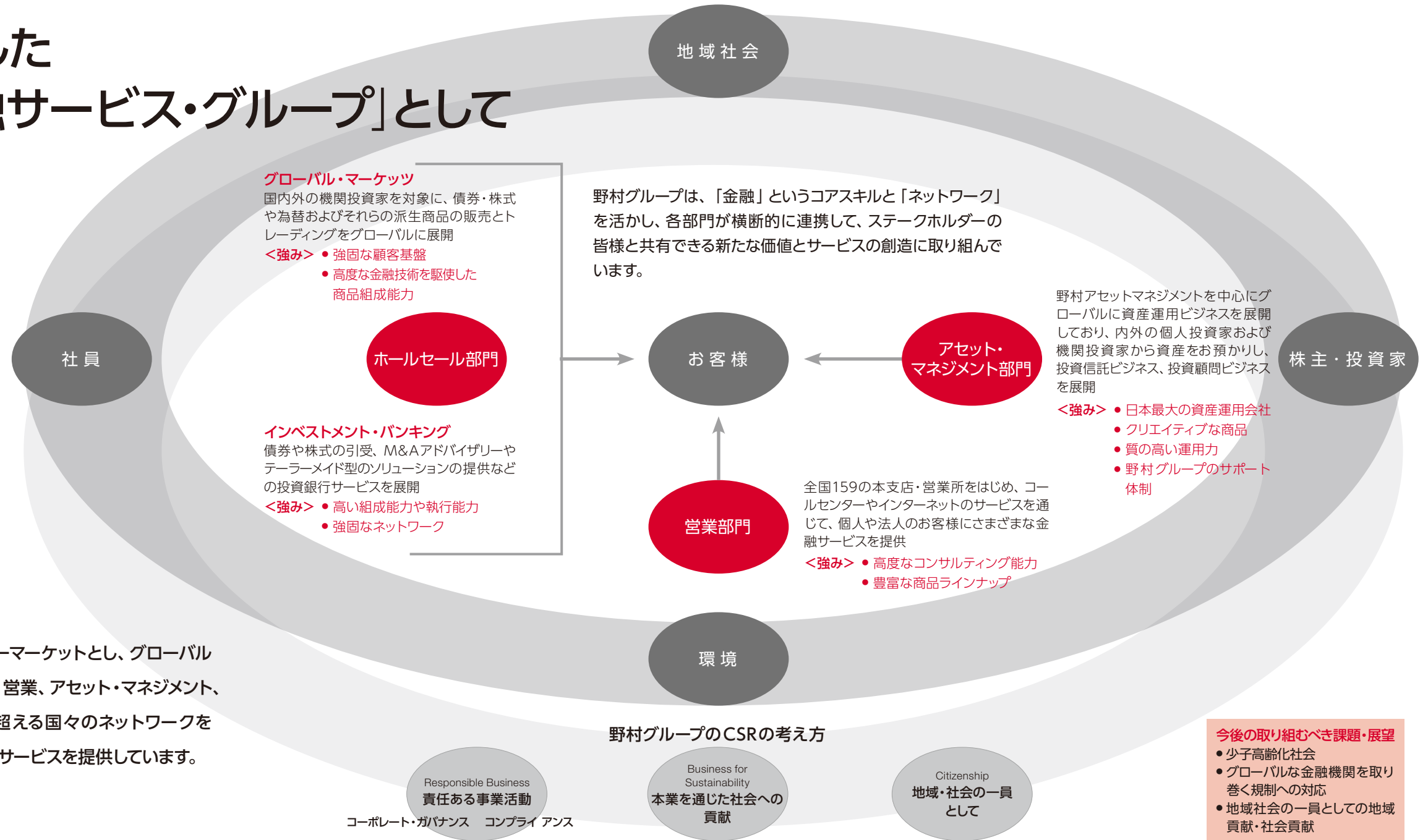


「アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ」として



野村グループは、日本を含むアジアをマザーマーケットとし、グローバルに拠点を持つ金融サービス・グループです。営業、アセット・マネジメント、ホールセールという3つの部門が、30を超える国々のネットワークを通じて、国内外のお客様に付加価値の高いサービスを提供しています。

野村グループの歴史

| | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|---|--|--|--|---|
| <p>1872 初代野村徳七が「両替商野村徳七商店」を興す</p> <p>1904 二代野村徳七が家業を承継し、有価証券現物仲買に事業拡大</p> <p>1906 調査レポート「大阪野村商報」を発行</p> | <p>1925 株式会社大阪野村銀行の証券部を分離して野村証券株式会社設立</p> <p>1927 ニューヨーク出張所開設</p> <p>1930 日本橋野村ビル竣工</p> | <p>1949 東京証券取引所正会員となる</p> | <p>1959 野村証券投資信託委託株式会社(現野村アセットマネジメント株式会社)を設立</p> | <p>1961 野村証券株式を東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場</p> <p>1969 米国現地法人「ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(NSI)」営業開始</p> | <p>1972 オランダに現地法人「ノムラ・ヨーロッパN・V」を設立</p> | <p>1980 野村グループが開発した「中期国債ファンド」募集開始</p> <p>1981 野村投資顧問株式会社(現野村アセットマネジメント株式会社)を設立 英国に現地法人「ノムラ・インターナショナルLIMITED(NIL)」を設立</p> | <p>1990 本社機能の一部をアーバンネット大手町ビルに移転</p> <p>1993 野村信託銀行株式会社設立</p> | <p>2001 持株会社への移行にともない、野村ホールディングス株式会社と野村証券株式会社とに機能を分割</p> <p>野村ホールディングス、ニューヨーク証券取引所に上場</p> | <p>2008 リーマン・ブラザーズのアジア・パシフィックならびに欧州・中東地域部門の雇用などの承継</p> <p>2011 野村証券、「ほっとダイレクト」と「野村ジョイ」を統合し、「野村ネット&コール」を開始</p> |
| <p>■ 「調査の野村」として経済情報を発信</p> | <p>■ 日本企業の資金調達をサポート</p> | <p>■ 金融ビッグバンに対応した商品・サービスを次々に提供</p> | <p>■ 特色ある金融機能を通じて、お客様の課題解決に取り組みながら役割を推進</p> | | | | | | |
| <p>● 1920 日本証券取引所黎明期</p> <p>1878 東京株式取引所売買立会開始</p> <p>1882 日本銀行開業</p> <p>主な経済トピック</p> | <p>● 1940</p> <p>1920 東京株式取引所、国債市場を分離開設</p> | <p>● 1950 経済復興期</p> <p>1944 固定為替相場制発足</p> | <p>● 1960 高度成長期</p> <p>1952 日本IMFに加盟</p> <p>1965 第1回赤字国債発行</p> | <p>● 1970 安定成長期</p> <p>1973 変動相場制へ移行 第1次オイルショック</p> <p>1979 第2次オイルショック</p> | <p>● 1980 バブル期</p> <p>1985 プラザ合意</p> <p>1989 日経平均株価史上最高値 38,915円87銭</p> | <p>● 1990 ポスト・バブル期</p> <p>1999 日銀ゼロ金利政策</p> | <p>● 2000 構造改革期</p> <p>2002 ユーロ流通開始</p> <p>2007 世界金融危機</p> | <p>● 2010</p> <p>2013 アベノミクスによる金融緩和</p> | |